



# 悪い情報は早く

桑野 巍

「どうしてこんなに酷たらしい事件や事故が続くのか」。多くの住民はテレビ映像を見たり新聞を読んで、時に嘆き悲しみ、時に痛ましい被害者やその家族を思んばかって同情し涙する。半面、冷めた他人たちもいて「また起こったの。事件事故は人間社会にはつきもの、次から次へ起こるんだよね」と、冷たく突き離す輩もいる。

もう一面には、こうした残酷な事件事故を伝えるマスメディアの扱いを心よしとしない人たちもいる。メディアが「ここぞ」とばかりセンセーショナルに扱い過ぎだし、とくに民放テレビの取り上げ方を批判する組もある。権威も何もないコメンテーターが事件を異常に煽り、無責任にわかったような発言を茶の間に振りまいていることを問題視する視聴者もいる。また、マスメディアの取材の行き過ぎや被害者の人権無視に近い扱いに不満を唱える人もかなり多い。

本来こうした残酷な事件や事故が起こることは異常なのだから「起こらない、起こさない」のがベスト社会なのだが、人間の世の中にそんな高等なプレーキは存在しない。そんな中で、岐阜県庁や京都市役所という大自治体でとんでもない事件が表面化した。これには目を塞ぎたくなかった。岐阜県庁の裏金問題事件は醜態というほかに「これが正しいカネの使い道か」にぶつかってしまった。

京都市役所の連続不祥事も、地方公務員が“悪徳役人”呼ばわりをされても仕方がないと思った。大多数の公務員が志を高く持って真面目に働いているのに、と思うと「どうして」が湧き上がってきた。地方公務員OBでいまだに潔癖性を持ち続けている先輩は「水戸のご老公ならどう裁くだろうか。税の不払い運動が起こらなければいいが」と顔を赤らめた。また議員生活が長かった長老は「われわれは執行機関ではなかったが、すべてにわたってチェックが甘かったことを反省している」と自戒し「もう起こらないと思うよ」と安堵感を与えてくれた。

こうした地方公務員やその組織にまつわる不祥事は二度と起こしてはならないことは言わずもがなだ

が、行政体内部の自律規範だけではなかなかストップできないのだろうか。一部の不心得者の不祥事が表面化するならば庁内は全体的に揺れるし、萎縮現象を起こし、不信が広がり、個人と個人の間、課内だけでなく住民と役所、一般企業と役所の間にも高い壁ができてしまい、行政のスムーズな執行運営を阻害することになるのは確実だ。

いくら首長らが信頼回復を唱えても、これは空念仏に過ぎず、住民は「またか。どうなってんのよ」が長く脳裏に残る。また庁内の幹部に対して「職員をしっかりと指導していく職務があることを肝に銘じてほしい」と訴えても、この言葉で行政への信頼がすぐに回復できるとは思えない。まず幹部がエリを正すことと、首長らリーダーが住民の目線で行政運営に励むことが大事だ。もし住民や職員、議員に呼びかけるなら、首長は「住民の皆さんや議会は私をもっと厳しくチェックしないとダメですよ」と発言した方がよい。そのあと役所にとって「悪い情報とは何か」を追求し、「悪い情報は上司や縦横斜めにいち早く伝えよ」との呼びかけを徹底すべきだ。でないとい善後策は立てられない。

役所だけでなく、このところエレベーター事故、ガス風呂、ガス瞬間湯沸し器など企業の安全安心を忘れた事故も続発している。民間企業の場合「良い情報」は自社の新商品開発、工場新設、売上げ高増、利益増などで、良い情報は積極的に発表するが、悪い情報はできるだけ隠すという習癖がある。これはいただけない。

住民、消費生活者にとってこの先の自然災害の発生が怖い。この怖い情報の伝播型式も整備しておく必要がある。地震の予知は限りなく不可能に近いし、台風でさえ予報できても強風や大雨を未然に防止することはできないのだから、自治体は怖い情報にどう対応すべきかを考えておかななくてはならない。いまという時代は人為的な不祥事、事故、そして自然災害などがいつ起こっても不思議ではない。油断禁物の時がきている。

（自治大阪編集委員会顧問  
時事通信社元大阪支社長）